

種類別明細書の書き方 (例: 共同住宅の経営者)

控えが必要な方は、コピーしてください。

資産を実際に取得した年月を記入してください。  
※年号欄には、令和の場合はR、平成の場合はH、昭和の場合はSを記入してください。

減価償却資産の耐用年数に関する省令別表第1から別表第6(別表第3及び第4を除く)に掲げる耐用年数を記入してください。(申告の手引P.15~P.22参照)  
中古資産について、見積耐用年数を使用している場合は、その耐用年数を、短縮耐用年数を使用している場合は、その耐用年数を記入し、摘要欄にその旨を記入してください。

初めて申告する方など、この欄が印字されていない場合は、記入してください。

本市の申告書を使用しない場合は、本市の申告書に印字された「所有者コード」を記入してください。  
※初めて申告される方は、記入する必要はありません。

資産の種類に対応する数字を記入してください。  
「構築物」⇒「1」  
「機械及び装置」⇒「2」  
「船舶」⇒「3」  
「航空機」⇒「4」  
「車両及び運搬具」⇒「5」  
「工具、器具及び備品」⇒「6」

資産が増加した場合は、余白の部分に資産の名称及び規格等を記入してください。  
外字等は類似の文字に置き換えて登録する場合があります。

令和 6 年度		種類別明細書(増加資産・全資産用)										所有者名		枚のうち				
※		※										春日井 太郎		枚目				
行番号	資産の種類	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月			取得価額			耐用年数	減価残存率	価額		課税標準の特例	課税標準額	増加事由	摘要
					年号	年	月	十億	百万	千			円	十億				
01	1	14210001	コーポA アスファルト舗装	1	H	20	8	2	500	000	0	10	0.				1・2 3・4	
02	1	14210002	コーポA 金属製サイクルポート	1	H	20	8	1	500	000	0	10	0.				1・2 3・4	
03	1	14210003	<del>コーポA 金属製看板</del>	<del>1</del>	<del>H</del>	<del>20</del>	<del>8</del>	<del>3</del>	<del>000</del>	<del>000</del>	<del>0</del>	<del>20</del>	<del>0.</del>				1・2 3・4	令和5年2月 廃棄
04	1	14210004	コーポA 受変電設備	1	H	20	8	3	000	000	0	15	0.				1・2 3・4	
05	1	14210005	コーポA 街路灯	2 <del>3</del>	H	20	8	4 <del>6</del>	000	000	0	10	0.				1・2 3・4	令和5年2月 一品廃棄
06	6	64210001	コーポA ルームエアコン	4	H	20	8	8	000	000	0	6	0.				1・2 3・4	
07												0.					1・2 3・4	
08												0.					1・2 3・4	
09	1		コーポA 植栽	1	H	20	8	150	000	000	0	20	0.				①2 3・4	申告もれ
10	1		コーポB アスファルト舗装	1	R	5	5	1	800	000	000	10	0.				①2 3・4	
11	1		コーポB メッシュフェンス	1	R	5	5	500	000	000	000	10	0.				①2 3・4	
12	1		コーポB コンクリートブロック塀	1	R	5	5	400	000	000	000	15	0.				①2 3・4	
13	1		コーポB 植栽	1	R	5	5	200	000	000	000	20	0.				①2 3・4	
14	1		コーポB 受変電設備	1	R	5	5	2	500	000	000	15	0.				①2 3・4	
15	1		コーポB 金属製看板	1	R	5	5	1	850	000	000	20	0.				①2 3・4	
16	1		コーポB 屋外給排水設備	1	R	5	5	500	000	000	000	15	0.				①2 3・4	
17	6		コーポB ルームエアコン	6	R	5	5	1	200	000	000	6	0.				①2 3・4	
18												0.					1・2 3・4	
小計				23				17	300	000	000							
				<del>21</del>				<del>8</del>	<del>700</del>	<del>000</del>	<del>000</del>							

この欄に記入する必要はありません

この欄に記入する必要はありません。  
(ただし、電算処理による独自様式の場合は、この項目が記載されたもので申告してください。)

増加資産がある場合は、増加事由を○で囲んでください。  
1. 新品取得  
2. 中古品取得  
3. 移動による受入れ  
4. その他

減少した資産は、二重線(=)で消してください。  
※資産コードは消さないでください。

明細書に印字されている内容を修正する場合は、修正する箇所を二重線(=)で消し、欄内余白に修正後の内容を記入してください。  
※訂正印は不要です。

摘要欄には、該当する資産について、次のような事項を記入してください。

- 資産を減少した場合  
「年月及び理由」  
(例: 令和5年2月 廃棄)
- 課税標準の特例に該当する場合  
「適用条項」  
(例: 地方税法附則第15条45項)
- 耐用年数を変更する場合  
「耐用年数変更」等
- 資産を受け入れた場合  
「〇〇市より移動」等
- 資産の一部が減少した場合  
「年月及び減少数」  
(例: 令和5年2月 一品廃棄)
- 申告もれがあった場合  
「申告もれ」等

注意 「増加事由」の欄は、1新品取得、2中古品取得、3移動による受入れ、4その他のいずれかに○印を付けてください。